



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月14日

上場会社名 富士興産株式会社  
 コード番号 5009  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 松崎 博文  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

上場取引所 東  
 URL <http://www.fkoil.co.jp>  
 (TEL) 03(3861)4601  
 配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	100,395	5.0	595	△30.5	680	△28.5	460	△61.1
25年3月期	95,596	8.1	856	△6.7	951	△5.1	1,183	△7.7

(注) 包括利益 26年3月期 588百万円 (△53.5%) 25年3月期 1,266百万円 (△4.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	52.69	—	5.7	3.1	0.6
25年3月期	135.40	—	16.4	4.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,341	8,244	36.9	943.45
25年3月期	21,631	7,831	36.2	896.09

(参考) 自己資本 26年3月期 8,244百万円 25年3月期 7,831百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	950	△2,015	△270	2,458
25年3月期	878	575	△1,242	3,793

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	174	14.8	2.2
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	139	30.4	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		23.3	

(注) 25年3月期の期末配当の内訳：普通配当16円00銭 記念配当4円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	15.9	200	5.1	250	△2.4	140	△25.8	16.02
通期	116,000	15.5	900	51.2	1,000	46.9	600	30.3	68.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	8,743,907株	25年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	26年3月期	4,888株	25年3月期	4,778株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,739,096株	25年3月期	8,739,295株

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	98,153	4.9	399	△41.7	562	△33.9	388	△64.9
25年3月期	93,549	8.1	685	△6.9	852	2.8	1,106	△4.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.41	—
25年3月期	126.65	—

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,756	7,190	34.6	822.83
25年3月期	19,956	6,849	34.3	783.74

（参考）自己資本 26年3月期 7,190百万円 25年3月期 6,849百万円

※平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	16.4	150	110.2	270	28.6	170	△4.2	19.45
通期	113,000	15.1	700	75.1	900	59.9	550	41.7	62.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 会社の対処すべき課題 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
(開示の省略) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	31
(継続企業の前提に関する注記) .....	31
(重要な会計方針) .....	31
(貸借対照表関係) .....	32
(損益計算書関係) .....	32
(重要な後発事象) .....	33
6. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34
(2) その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期における我が国経済につきましては、雇用や所得環境の改善を背景に堅調に推移した国内需要に、消費税引き上げ前の駆け込み需要も加わり、緩やかではありますが着実に回復を続けました。

このような経営環境の下で、当社グループは、前期にスタートした3ヵ年の中期経営計画『「FK14ベストプラクティス」～さらなるCSRの実現を目指して～』の基本方針と事業別施策に全社を挙げて取り組み、数値目標の達成に努めてまいりました。しかしながら、当期におきましては、コア事業である石油事業において、原油価格高騰による製品販売価格の上昇や冬場の全国的な冷え込みの遅れなどから、販売数量は前期に比べて減少し、また、増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁も十分とは言えず、損益面では厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業とレンタル事業は順調に推移し、前期を上回る業績を挙げることができました。また、新規事業としての太陽光発電事業につきましては、昨年9月から売電を開始した千葉県木更津市のメガソーラー発電所が、発電開始以来計画を上回る実績を挙げております。

この結果、当期の連結業績につきましては、売上高は、製品販売価格の上昇などの影響により、前期比47億円増加の1,003億円（前期比105.0%）となりましたが、売上総利益は、石油事業における販売数量の減少や仕入コスト上昇分の価格転嫁の遅れなどから、前期比250百万円減少の4,045百万円（前期比94.2%）となりました。また、営業利益は、前期比261百万円減少の595百万円（前期比69.5%）となり、経常利益も前期比270百万円減少の680百万円（前期比71.5%）となりました。当期純利益は、前期に利益項目として法人税等調整額310百万円を計上する一方、当期は損失項目として法人税等調整額205百万円を計上したことから、前期比722百万円減少の460百万円（前期比38.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 「石油事業」

原油価格につきましては、中東・北アフリカ諸国の地政学的な問題に加え、ウクライナの政情不安の高まりなどにより、前期に引続き高値で推移しました。更に、円安の影響により、円換算での価格は前期を大きく上回りました。

国内の石油製品需要につきましては、高値による需要家の節約志向の高まりなどにより、軽油、潤滑油など一部の油種を除き、ほぼ全ての油種で前期を下回りました。製品販売価格につきましては、原油価格の上昇による仕入コストの増加から、前期に比べ大幅に上昇しました。

このような厳しい環境の下で、当社グループは、全社を挙げて中期経営計画の事業別施策に取り組み、既存顧客への拡販と新規需要家の獲得に傾注しました。しかしながら、需要家の買い控えや冬場の全国的な冷え込みの遅れなどにより、販売数量は減少しました。また、原油価格の高騰により、製品販売価格は上昇したものの、増加した仕入コストを全て転嫁するには至りませんでした。

この結果、当期の売上高は、製品販売価格の上昇による影響が、販売数量減少による影響を上回り、前期比46億円増加の976億円（前期比104.9%）となりましたが、営業利益は、販売数量減少などの影響から前期比287百万円減少の399百万円（前期比58.2%）となりました。

#### 「ホームエネルギー事業」

北海道道央地域に営業基盤を有するホームエネルギー事業（LPG・灯油など家庭用燃料小売事業）におきましては、高値による需要の減少や冬場の冷え込みの遅れなどから、一戸当たりの単位消費量は漸減傾向となりました。

このような環境の下で、当社グループは、積極的な営業活動と新規投資により供給戸数の拡大を図るとともに、仕入コスト増加分の製品販売価格への転嫁に努めました。

この結果、当期の売上高は、前期比35百万円増加の1,550百万円（前期比102.3%）となり、営業利益は、前期比7百万円増加の109百万円（前期比107.5%）となりました。

また、同事業におきましては、従前より保安に対して力を入れており、その努力が認められ、昨年10月「保安優良LPG販売事業者」として経済産業省より表彰を受けることができました。

#### 「レンタル事業」

北海道道央地域に営業基盤を有する建設機材レンタル事業におきましては、公共・民間工事ともに年度を通じて増加傾向が続き、震災による被災地の復興工事増加の影響も加わり、道内でもレンタル機材の需要環境は堅調に推移しました。

このような環境の下で、当社グループは、従前より取り組んできた新規・既存顧客への営業活動により、地元企業の需要取り込みに傾注しました。また、より需要の高い機材への投資を強化し、保有機材の有効活用の徹底にも努め、これにより、車輛・土木機械を中心として、前期を上回る売上高を挙げることができました。

この結果、当期の売上高は、前期比163百万円増加の1,201百万円（前期比115.7%）となり、営業利益は、17百万円増加の85百万円（125.5%）となりました。

## ②次期の見通し

今後の我が国経済につきましては、4月からの消費税引き上げによる国内需要の減少や、アジアを中心とする新興国経済の先行き不安などから、減速が懸念されております。

石油業界におきましては、円安の影響等により増加した仕入コストの製品販売価格への転嫁は、収益確保のために必要不可欠な課題であります。製品販売価格の高値による需要の減少が、供給過剰の一因となり、値上げには厳しい環境が続いております。一方、このような状況のなかで、本年3月に期限を迎えたエネルギー供給構造高度化法への対応の一環として、石油元売各社にて進められた設備の廃棄による生産能力の削減が、今後の需給バランス是正に寄与することが期待されております。

このような経営環境の下ではありますが、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、市場からの情報収集と分析を更にきめ細かく行い、お客様のニーズに対応しながら、機動的かつ柔軟に行動することで、販売規模の拡大と販路の安定化を目指してまいります。また、太陽光発電事業などの新規事業の拡充にも積極的に取り組んでまいります。

当社グループは、経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築と更なる企業価値の向上のため、中期経営計画最終年度の数値目標達成を目指してまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高1,160億円、経常利益10億円、当期純利益6億円、個別業績は、売上高1,130億円、経常利益9億円、当期純利益5.5億円を見込んでおります。

セグメント別売上高及び営業利益の見通しは、下記のとおりであります。

	石油事業	ホームエネルギー事業	レンタル事業	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	113,000	1,600	1,400	116,000
営業利益	700	110	90	900

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期末に比べ710百万円増加して22,341百万円となりました。この要因は、受取手形及び売掛金の増加422百万円や有形固定資産の増加333百万円、投資有価証券の増加199百万円などの増加要因が、商品及び製品の減少232百万円や繰延税金資産の減少206百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

また、連結負債合計は、前期比296百万円増加の14,096百万円となりました。この要因は、支払手形及び買掛金の増加465百万円などの増加要因が、未払金の減少126百万円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

連結純資産合計は、連結当期純利益460百万円などにより413百万円増加して8,244百万円となり、この結果、当期末における自己資本比率は、36.9%となりました。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローは、投資活動及び財務活動による資金の減少が、営業活動による資金の増加を上回りました。これにより当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ1,334百万円減少して2,458百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、950百万円（前期は878百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益747百万円や仕入債務の増加額466百万円、たな卸資産の減少額232百万円などの資金増加要因が、売上債権の増加額422百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は2,015百万円（前期は575百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金預入による支出1,500百万円や有形固定資産の取得による支出626百万円などの資金減少要因が、有形固定資産の売却による収入144百万円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は270百万円（前期は1,242百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額174百万円や割賦債務返済による支出80百万円などの資金減少要因によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	24.1	28.8	29.7	36.2	36.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.9	44.7	29.3	23.3	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.4	4.6	1.6	1.5	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.4	9.3	34.0	30.9	39.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の業績に応じた配当を行うことを基本としつつ、中期的な収益見通し及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、安定した配当の継続に努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。また、次期配当につきましても1株当たり16円の予定です。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

また、ここに記載するリスクは将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### ①天候リスク

当社グループの販売商品のうち灯油・A重油は、暖冬となった場合に販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②公共投資リスク

当社グループの販売商品のうちアスファルトは、主として道路舗装用であるため、道路工事に対する公共投資が減少すると販売数量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのレンタル事業は、主として道路工事事業用機械のレンタルを行っているため、同様に、道路工事に対する公共投資が減少するとレンタル量が減少する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。③得意先信用リスク

売上債権は回収する前に得意先が信用不安に陥り、貸倒れもしくは貸倒引当金計上の必要が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④石油製品市況リスク

当社グループは、主として石油製品を仕入れています。原油価格高騰等により仕入価格が高騰した際、販売価格に十分転嫁できない可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤仕入先依存度リスク

当社グループの石油製品の主要仕入先はJ X日鉱日石エネルギー株式会社であり、当連結会計年度の総仕入高に占める同社からの仕入高の割合は約8割であります。現行は同社との取引基本契約に基づき安定供給を受けているものの、取引関係が継続困難となった場合には受注に対する仕入ができなくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥資産保有リスク

当社グループは、有価証券、不動産等の資産を保有していますが、時価の変動等により減損処理が必要となる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦金利変動リスク

当社グループは、有利子負債があり、金利が上昇した場合に利息の支払いが増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧内部統制及びヒューマンエラーリスク

当社グループは、規模に応じた管理体制の下で内部統制の強化を図っているものの、法令違反、ヒューマンエラー、従業員不正等のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨情報漏洩リスク

当社グループは、事業活動を通じて多くの顧客情報を取り扱っており、情報管理には細心の注意を払っていますが、顧客情報漏洩のリスクが考えられ、これらにより直接的、間接的な損失を被る可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩システムリスク

当社グループのコンピュータシステムについては、データのバックアップ確保等の安全対策を講じ万全を期していますが、不測のトラブル発生により、受発注等を中心としたシステム機器や通信回線の故障等、システムが停止するといった障害が生じる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪環境規制リスク

当社グループは、様々な環境規制の適用を受けており、法規制を遵守し、将来の環境対策に関して合理的な見積額に基づき引当計上をしています。規制強化等により環境対策に必要な費用が増加する可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫訴訟リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において法令遵守に努めていますが、訴訟を提起される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

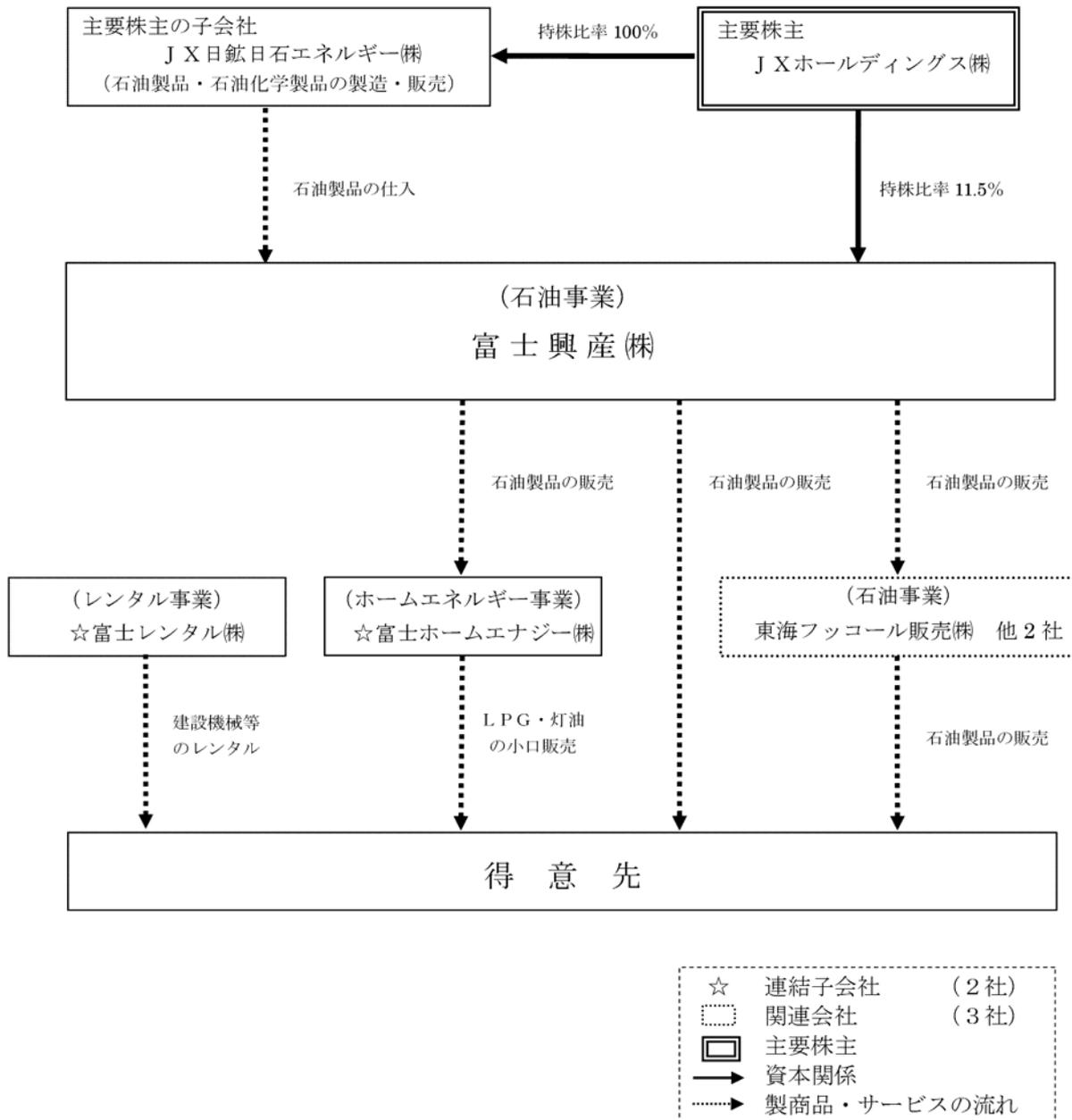
## ⑬自然災害等リスク

当社グループは、火災・地震・台風・津波等の自然災害により所有資産及び営業活動に被害を受ける可能性があり、これらにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社2社及び関連会社3社で構成され、石油製品等の仕入及び販売の石油事業を主として営み、ホームエネルギー事業（LPG・灯油等の家庭用燃料油小売事業）、建設機械等のレンタル事業も展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 会社の対処すべき課題、(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標
- (1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標は、平成24年3月期決算短信(平成24年5月14日開示)により開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。
- なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.fkoil.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (2) 会社の対処すべき課題
- 次期の見通しに記載のとおりであります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,793	3,958
受取手形及び売掛金	※4 12,432	12,855
商品及び製品	823	591
繰延税金資産	298	91
その他	677	697
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	18,013	18,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 2,797	※5 3,026
減価償却累計額	△1,925	△2,016
建物及び構築物(純額)	872	1,010
機械装置及び運搬具	※5 104	※5 555
減価償却累計額	△67	△87
機械装置及び運搬具(純額)	37	468
土地	1,341	1,278
その他	※2 1,899	※2 1,880
減価償却累計額	△1,351	△1,505
その他(純額)	547	375
有形固定資産合計	2,799	3,132
無形固定資産	28	39
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 660	※1 860
その他	143	141
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	790	989
固定資産合計	3,618	4,161
資産合計	21,631	22,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,434	10,900
未払金	※2 789	※2 662
未払法人税等	76	45
預り金	1,349	1,406
その他	303	239
流動負債合計	12,952	13,253
固定負債		
繰延税金負債	110	180
退職給付引当金	487	—
役員退職慰労引当金	17	21
修繕引当金	35	28
環境対策引当金	5	5
退職給付に係る負債	—	473
その他	※2 193	※2 133
固定負債合計	848	842
負債合計	13,800	14,096
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,088	2,374
自己株式	△5	△5
株主資本合計	7,659	7,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	299
その他の包括利益累計額合計	171	299
純資産合計	7,831	8,244
負債純資産合計	21,631	22,341

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	95,596	100,395
売上原価	91,299	96,349
売上総利益	4,296	4,045
販売費及び一般管理費	※1 3,439	※1 3,450
営業利益	856	595
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	9	12
固定資産賃貸料	94	93
業務受託料	52	62
軽油引取税交付金	58	52
その他	37	21
営業外収益合計	255	245
営業外費用		
支払利息	29	24
固定資産賃貸費用	34	35
業務受託費用	62	75
その他	34	24
営業外費用合計	160	159
経常利益	951	680
特別利益		
固定資産売却益	※2 38	※2 73
補助金収入	11	—
特別利益合計	49	73
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	—
固定資産除却損	※4 0	※4 6
固定資産圧縮損	11	—
減損損失	※5 17	—
その他	1	—
特別損失合計	31	6
税金等調整前当期純利益	969	747
法人税、住民税及び事業税	96	81
法人税等調整額	△310	205
法人税等合計	△213	287
少数株主損益調整前当期純利益	1,183	460
当期純利益	1,183	460

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,183	460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	128
その他の包括利益合計	※ 82	※ 128
包括利益	1,266	588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,266	588
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	2,957	△2,003	△5	6,476
当期変動額					
欠損填補		△2,908	2,908		—
当期純利益			1,183		1,183
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,908	4,092	△0	1,183
当期末残高	5,527	48	2,088	△5	7,659

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88	88	6,564
当期変動額			
欠損填補			—
当期純利益			1,183
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	82	82
当期変動額合計	82	82	1,266
当期末残高	171	171	7,831

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,527	48	2,088	△5	7,659
当期変動額					
剰余金の配当			△174		△174
当期純利益			460		460
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	285	△0	285
当期末残高	5,527	48	2,374	△5	7,945

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	171	171	7,831
当期変動額			
剰余金の配当			△174
当期純利益			460
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	128	128	128
当期変動額合計	128	128	413
当期末残高	299	299	8,244

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	969	747
減価償却費	286	324
減損損失	17	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	4
修繕引当金の増減額 (△は減少)	5	△7
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	29	24
固定資産売却損益 (△は益)	△37	△73
固定資産除却損	0	6
固定資産圧縮損	11	—
補助金収入	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	501	△422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130	232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387	466
未払金の増減額 (△は減少)	△88	△173
その他	△194	△27
小計	968	1,075
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	△28	△24
災害損失の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△56	△114
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△460	△626
有形固定資産の売却による収入	44	144
無形固定資産の取得による支出	△4	△26
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
資産除去債務の履行による支出	△1	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	—	△1,500
定期預金の払戻による収入	1,000	—
補助金の受取額	11	—
その他	△12	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	△2,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△623	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△26	△14
割賦債務の返済による支出	△93	△80
配当金の支払額	—	△174
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,242	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211	△1,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,582	3,793
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,793	※ 2,458

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数2社

連結子会社の名称は、富士ホームエナジー(株)、富士レンタル(株)であります。

子会社は全て連結の範囲に含めております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数一社

## (2) 持分法を適用していない関連会社(東海フックール販売(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① たな卸資産

主として、商品については月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

## ② 有価証券

## イ 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~60年

## ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。

## ③ 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

- ④ 環境対策引当金  
将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。  
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債
- ③ ヘッジ方針  
金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替は行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	17百万円	17百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産・その他	202百万円	170百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未払金	72百万円	76百万円
固定負債・その他	140	102
計	212	178

3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	49百万円	53百万円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	178百万円	－百万円

※5 過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物7百万円、機械装置及び運搬具3百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃・諸掛費	1,159百万円	1,131百万円
給料手当及び賞与	961	981
貸倒引当金繰入額	4	2
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
修繕引当金繰入額	5	6
貸倒損失	17	9

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	19百万円
土地	—	24
その他(レンタル資産他)	22	29
計	38	73

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	—百万円
その他(レンタル資産他)	0	—
計	0	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(レンタル資産他)	0	0
計	0	6

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、原則として管理会計区分を基に資産グループを決定しており、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宮城県石巻市	賃貸用資産	土地

上記の賃貸用資産については、賃貸契約の終了により遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17百万円として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	129百万円	199百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	129	199
税効果額	△46	△70
その他有価証券評価差額金	82	128
その他の包括利益合計	82	128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	87,439,073	—	78,695,166	8,743,907
合計	87,439,073	—	78,695,166	8,743,907
自己株式				
普通株式	44,901	781	40,904	4,778
合計	44,901	781	40,904	4,778

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少78,695,166株は、株式併合による減少であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加781株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,904株は、株式併合及び端株処分による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,743,907	—	—	8,743,907
合計	8,743,907	—	—	8,743,907
自己株式				
普通株式	4,778	110	—	4,888
合計	4,778	110	—	4,888

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	174	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 1株当たり配当額20円には、復配記念配当4円が含まれております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,793百万円	3,958百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,500
現金及び現金同等物	3,793	2,458

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は、取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「石油事業」、「ホームエネルギー事業」及び「レンタル事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、石油製品等の仕入及び販売を行っております。「ホームエネルギー事業」は、家庭用燃料油の小口販売を行っております。「レンタル事業」は、建設機械等のレンタル業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエ ネルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	93,042	1,514	1,038	95,596	—	95,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	3	0	510	△510	—
計	93,549	1,518	1,038	96,106	△510	95,596
セグメント利益	686	102	68	856	0	856
セグメント資産	19,709	769	1,152	21,631	—	21,631
その他の項目						
減価償却費	79	67	139	286	—	286
減損損失	17	—	—	17	—	17
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223	84	190	498	—	498

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 石油事業において、建設中の太陽光発電設備を建設仮勘定として197百万円をセグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

4. 石油事業において、圧縮記帳額11百万円をセグメント資産、有形固定資産及び無形固定資産の増加額から控除しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,643	1,550	1,201	100,395	—	100,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	510	3	0	514	△514	—
計	98,153	1,553	1,202	100,909	△514	100,395
セグメント利益	399	109	85	594	0	595
セグメント資産	20,492	738	1,111	22,341	—	22,341
その他の項目						
減価償却費	97	68	158	325	—	325
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	454	79	212	746	—	746

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 3. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。  
 4. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、[セグメント情報] 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 その他の項目に記載しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	896.09円	943.45円
1株当たり当期純利益金額	135.40円	52.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,183	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,183	460
期中平均株式数(株)	8,739,295	8,739,096

3. 平成24年10月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,382	3,669
受取手形	※1, ※3 1,192	※1 1,067
売掛金	※1 10,944	※1 11,515
商品及び製品	769	534
前渡金	182	189
前払費用	20	22
関係会社短期貸付金	30	16
繰延税金資産	280	68
未収入金	497	513
その他	5	0
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	17,298	17,591
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	236	219
構築物（純額）	※4 180	※4 277
機械及び装置（純額）	※4 29	※4 461
油槽（純額）	74	96
工具、器具及び備品（純額）	26	33
土地	1,035	972
建設仮勘定	197	—
有形固定資産合計	1,780	2,060
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	20	28
無形固定資産合計	20	28
投資その他の資産		
投資有価証券	642	842
関係会社株式	62	62
出資金	2	2
関係会社長期貸付金	30	52
その他	131	127
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	857	1,075
固定資産合計	2,657	3,164
資産合計	19,956	20,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,172	10,671
未払金	664	505
未払費用	75	66
未払法人税等	66	29
前受金	184	130
預り金	1,335	1,514
その他	—	5
流動負債合計	12,499	12,923
固定負債		
繰延税金負債	83	150
退職給付引当金	441	431
修繕引当金	35	28
環境対策引当金	5	5
資産除去債務	21	21
その他	21	5
固定負債合計	607	641
負債合計	13,107	13,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金		
資本準備金	48	48
資本剰余金合計	48	48
利益剰余金		
利益準備金	—	17
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,106	1,302
利益剰余金合計	1,106	1,320
自己株式	△5	△5
株主資本合計	6,677	6,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171	299
評価・換算差額等合計	171	299
純資産合計	6,849	7,190
負債純資産合計	19,956	20,756

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	93,549	98,153
売上原価		
商品期首たな卸高	653	769
当期商品仕入高	90,276	94,844
合計	90,930	95,614
他勘定振替高	※2 34	※2 41
商品期末たな卸高	769	534
商品売上原価	90,125	95,038
売上総利益	3,424	3,115
販売費及び一般管理費	※3 2,738	※3 2,715
営業利益	685	399
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	※1 74	※1 83
固定資産賃貸料	93	92
業務受託料	52	62
軽油引取税交付金	58	52
その他	35	21
営業外収益合計	318	315
営業外費用		
支払利息	21	17
固定資産賃貸費用	34	35
業務受託費用	62	75
その他	33	23
営業外費用合計	151	152
経常利益	852	562
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 24
補助金収入	11	—
特別利益合計	11	24
特別損失		
固定資産除却損	—	3
固定資産圧縮損	11	—
減損損失	17	—
その他	2	—
特別損失合計	30	3
税引前当期純利益	832	584
法人税、住民税及び事業税	18	△11
法人税等調整額	△292	208
法人税等合計	△274	196
当期純利益	1,106	388

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,527	2,957	—	2,957	—	△2,908	△2,908
当期変動額							
準備金から剰余金への振替		△2,908	2,908	—			
欠損填補			△2,908	△2,908		2,908	2,908
当期純利益						1,106	1,106
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	△2,908	—	△2,908	—	4,015	4,015
当期末残高	5,527	48	—	48	—	1,106	1,106

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5	5,570	88	88	5,659
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
当期純利益		1,106			1,106
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			82	82	82
当期変動額合計	△0	1,106	82	82	1,189
当期末残高	△5	6,677	171	171	6,849

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,527	48	—	48	—	1,106	1,106
当期変動額							
剰余金の配当						△174	△174
利益準備金の積立					17	△17	—
当期純利益						388	388
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	17	195	213
当期末残高	5,527	48	—	48	17	1,302	1,320

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5	6,677	171	171	6,849
当期変動額					
剰余金の配当		△174			△174
利益準備金の積立		—			—
当期純利益		388			388
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			128	128	128
当期変動額合計	△0	213	128	128	341
当期末残高	△5	6,890	299	299	7,190

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品については月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算定しております。

## 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～60年

構築物 2～42年

## (2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (3) 修繕引当金

将来の修繕による費用に備えるため、定期開放点検が義務づけられた油槽等に係る点検修理費用を期間配分し、当事業年度に対応する額を計上しております。

## (4) 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、当該処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…金利変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産及び負債

## (3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減を目的とし、内規に基づいた運用を実施しております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象については、ヘッジ取引の事前、事後に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については、有効性の評価を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	5百万円	4百万円
売掛金	182	213

## 2 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	49百万円	53百万円

## ※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	171百万円	－百万円

## ※4 過年度に取得した資産のうち、補助金による圧縮記帳額は11百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は構築物7百万円、機械及び装置3百万円であります。

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの受取配当金	64百万円	70百万円

## ※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費へ振替えている自家 使用高	34百万円	41百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃・諸掛費	1,159百万円	1,131百万円
給料手当及び賞与	732	737
貸倒引当金繰入額	2	0
修繕引当金繰入額	5	6
賃借料	174	170
減価償却費	26	27
貸倒損失	13	—
おおよその割合		
販売費	43%	42%
一般管理費	57	58

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	24百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

## ・新任監査役候補

監査役 (非常勤) 渡邊 豊

監査役 (非常勤) 塩野 和志 (現 J Xホールディングス株式会社監査部内部監査グループマネージャー)

## ・退任予定監査役

監査役 (常勤) 武藤 邦治

監査役 (非常勤) 駒宮 和明

(注) 新任取締役候補者渡邊豊及び塩野和志の両氏は、社外監査役候補者であります。

## (2) その他

該当事項はありません。